

# 高商連ニュース

## 「2018 日本母親大会in高知」成功に向け自治体訪問



安芸市長・安芸教育長を囲んで記念写真

来年の「第64回日本母親大会」は高知で開催される事となり、実行委員会である高知県母親運動連絡会が中心となり、準備が始まっています。高商連を通じて安芸民商へ参加の要請があり、8月30日(木)に、芸西村、安芸市、安田町、田野町の4市町村の市町村長・教育長との懇談があり、県母連から4名、退婦協やその他の団体の方や地域の方、安芸民商からは近藤婦人部長と森東事務局員の2人が参加し、一緒に懇談。自己紹介の中で、「全国の民商では、所得税法第56条を廃止し、働き分を経費に認めてもらうように署名活動や、自治体で意見書採択をめざして活動を行っています。」と話をしました。芸西村役場での懇談は9名参加(内地元は3名)。芸西村の保育園や幼稚園の現

状の話を聞きました。次に安芸市役所での懇談では8名参加(内地元は4名)。「地場産品のなすを販売やお弁当の材料に協力してもらえないですか」と話すと「時期的にないので他の物を検討しましょう。協力します。」と前向きな話となりました。県母連の方と現教育長が数十年前ぶりの再会で、思い出話に花が咲きました。お昼は安芸市役所の地下にある食堂で、美味しい昼食をいただきながら母親大会の話を中心に打ち解けました。午後一番には、安田町役場で7名が参加(内地元は1名)し、懇談を。心配事では「少子高齢化」について。高齢者の福祉施設が少なく困っている事の話も聞きました。最後の訪問は田野町役場へ。8名が参加(内地元は2名)。教育支援に力を入れている事や地元の話についての話も聞かせてもらいました。全懇談会会場では、母連の会長や事務局から、今年盛岡市で開催された第63回日本母親大会の記事が地元紙に大きく掲載された事や、63年分の大会を収めたDVDの紹介、これまでの経過と果たしてきた成果、日本母親大会の歴史等についても話があり、各懇談時間

## 南国民商第47回定期総会に29人 楽しく元気の出る総会・懇親会でした



南国民商第47回定期総会が、8月19日の夜6時から、「グレース浜すし」にて、来賓3人を含め29人の参加で開かれました。(以下略)

討論では、婦人部より和泉信子さんが、「10月26日の全国業者婦人決起集会に片山澄子さんと二人で参加します。所得税法56条廃止署名と、代表派遣カンパにぜひご協力を」との訴えがされました。

片山澄子さんから、「消費税の一括納税はできないので、毎年延滞税が高い普通の分納をしてたが、今年は初めて『換価の猶予』という制度を利用して、口頭で状況を話して書類を作成して認定され、延滞税もすごく安くなった。支払が困難な時は、民商の仲間と一緒に、権利として制度を利用しましょう。」と呼びかけがありました。

共済会より森昭英さんが、健診受診の訴え、昨年さらに良くなった全商連共済金の内容と、この8月から県共済独自の給付金の詳しい説明をして、まわりの方に加入を勧めてくれるよう訴えがされました。

次いで議長より、害虫が多く発生する時期でお困りの方も多いため、専門の方から発言をと要請され、乾則孝さんが、「今年はスズメバチが異常に多いです。もし刺されたときは、すぐに水道の流水で流しながら、つまんで毒を流すことが大事です。予防や駆除では市販の物でも、ちゃんと使用説明通りに使えば十分効果がありますが、スズメバチ等で困って大変な時は、市役所の環境課に相談したらいいです。」と話されました。(以下略)

総会終了後、懇親会に。香美郡民商前田事務局長による乾杯の音頭ではじまり、たくさんの料理と飲み放題のみもので、夜9時分まで楽しく賑やかに交流しました。カラオケやみんなで踊った「ひげダンス」で盛り上がりました。(8/28[会報なんごく]より)

30分はあっという間にたち、足りないほどでした。内容豊富で実のある懇談会となりました。来年の日本母親大会の日程は、8月25日(土)全体会、26日(日)分科会です。2日間延べ8000人の母親・女性をお迎えして大成功させよう!と奮闘しているところです。一人でも多くのご参加、ご協力をよろしくお願ひします。(9/4会報あき)

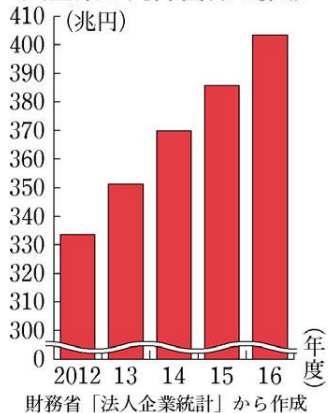
## 大企業の内部留保400兆円

財務省が1日発表した2016年度の法人企業統計によると大企業(金融・保険業を含む、資本金10億円以上)の内部留保が年度としてはじめて400兆円を超え403.4兆円となりました。(日本の国家予算の4年分超) 15年度より17.6兆円増え、安倍晋三政権が発足した12年度(333.5兆円)から69.9兆円増やしました。アベノクスが内部留保を押し上げたこととなります。

安倍政権は、政権発足時の37.0%だった法人実効税率を16年度は29.97%へと引き下げました。その結果、金融・保険業を除く大企業は、12年度から16年度の間56兆円もの内部留保を積み増しています。

(9/2しんぶん赤旗を引用・参考)

大企業の内部留保の推移



財務省「法人企業統計」から作成